

第6章 中国のFTA戦略と一帯一路戦略

江原 規由

2016年の世界経済は、英国のEU離脱（6月）、トランプ氏の米国大統領選の勝利と環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの離脱表明など予期せぬ出来事が少なかった。対外開放政策で経済成長を成し遂げてきた中国では、こうした事態の発生を、「黒天鵝（ブラックスワン）」の飛来と表現し、反グローバリズムと保護主義の台頭に警戒感を露わにしている。

本項では、ポスト TPP の世界を中国はどう見ているのか、中国のFTA戦略と一帯一路戦略の視点から論じてみる。

第1節 RCEP から FTAAP へ 一帯一路戦略から一帯一路FTAへ

トランプ大統領が TPP からの離脱を表明したことで、総じて、中国メディアでは、アジア・太平洋地域におけるメガFTA構築で中国の役割に期待する論調が目立った。例えば、

○**A Retreat From TPP Would Empower China.** (米国の TPP からの離脱で、中国は勝ち組に)
 ニューヨークタイムズ (2016年11月21日)の報道を環球時報 (11月25日) が引用

○**TPP 要黄了 RCEP 能否成为 B 方案** (TPP は終わった。RCEP が引継ぐことになるのか)
 RCEP: 東アジア地域包括的経済連携 国際金融報 (2016年11月21日)

因みに、日本との関係を報じた中国誌では、例えば、

○**TPP : 美国“不玩了”，日本能扛起大旗吗？** (TPP : 米国は“ゲームを下りた。日本は大旗を担げられるのか?)
 中国経済周刊 (2016年11月29日)

トランプ大統領の TPP 離脱表明は、TPP を中国包囲網と見做し警戒してきた中国にとって、同地域でのメガFTA構築に新たな機会を提供することになったことは間違いないであろう。

1. ASEANがRCEPの中心

米大統領選の結果が判明した直後の11月20日、ペルーのリマで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席した習近平国家主席（以下、習主席）は、重要講話で「我々は揺るぎなく経済のグローバル化を先導し、あらゆる形態の保護主義に反対し、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を早期に構築する必要がある」と明言した。対外発展戦略上、今、中国が最も警戒しているのは、反グローバリズム、保護主義の台頭とその拡大である。中国は世界最大の貿易大国であり、中国側発表によれば、中国を最大ないし主要貿易パートナーとする国家は約120余カ国あるとしている。保護主義の台頭は、中国にとって見逃すことの出来ないゆゆしき事態である。FTAAPの早期構築を呼びかけた習主席の真意がここにあったといえる。

FTAAPの早期実現のための北京ロードマップは、2014年11月に北京で開催されたAPEC首脳会談において習主席が提案したものである。そのFTAAPへのつなぎ役として、TPPか東アジア地域包括的経済連携（RCEP）か、あるいは、両者の融合かが期待されていたが、“TPPが終わる”となると、RCEPが残ったことになる。

そのRCEPに対する中国の姿勢について、中国商務部（日本の経産省に相当）は、2016年12月2日の定例記者会見で、「RCEPは実質的な交渉の段階に入った。ASEANはRCEPの軸であり主導的存在だ。中国はRCEPの積極的な推進者として、ASEANの核心的地位を十分に尊重した上で、各国と力を合わせ協力し、一日も早い交渉の終了を目指す」（人民網2016年12月5日）と表明している。中国は、2015年12月31日にASEAN経済共同体を発足させたASEANをRCEPの軸としているわけである。

2. FTAAPこそポストTPPの主役

ところで、ポストTPPの中国のFTA戦略を、中国の研究機関やFTA研究者はどうみているか。一概にはいえないが、その最大公約数的見解をまとめると、概ね、次のとおりとなる。

ポストTPPの中国のFTA戦略（中国の研究機関やFTA研究者最大公約数的見解）

○OTPPとRCEPの関係について、

米国の参加しないTPPは、21世紀の貿易ルールを代表しない。かつ、RCEPとTPPは、競合しつつも補完的なところもあるが、FTAAPを実現するという方向性は共通している。米国のTPP離脱で、短期的には、RCEPがアジア太平洋地域でのメガFTA候補と

いえるが、TPPにとって代わるには不十分であり、**米国抜き**の RCEP は不完全である。RCEP は、5つの“10+1”FTA（ASEANを中心とするリブ アンド スポーク構造）から成っているが、それぞれのFTA間の相違が極めて大きく、かつ、大国の指導力を欠いている。

○FTAAP への道筋について

FTAAP はアジア太平洋地域経済一体化を代表する。RCEP 協議では、今後の拡大発展を重視し、FTAAP への発展の道筋を探るべきである。RCEP が先行するという状況下で、RCEP をレベルアップしつつ、TPP との融合（米国の参加）を求めるべきである。世界第一位と第二位の経済規模をもつ米中両国が、グローバルガバナンスで協力するか否かは、世界経済が、さらに開放的かつ一体化した未来を手にするか、それとも、孤立主義に陥るかを決定することになる。中米両国が共同して FTAAP を構築してこそ、アジア太平洋地区のグローバルバリューチェーンの整合とウインウイン関係の構築が可能となる。

総じて、RCEP の構築を急ぎ、その過程で、TPP 並みのハイレベルのFTAを目指しつつ、米国の参加を得て、アジア太平洋地域のメガFTAとしてのFTAAPを構築するということになる。「RCEP から FTAAP へ」がポスト TPP の最も確かな選択というわけである。果たして、ほかに選択肢はないのであろうか。

3. 一帯一路戦略から一帯一路FTAへ

中国商務部の発表や識者の見解からみると、中国は、ポスト TPP として、一日も早く RCEP 交渉を終結させ、FTAAP への道筋をたてることが肝要、としているが、同時に、中国は、独自に新たなメガFTA(経済圏)の構築にも着手している。すなわち、中国の習主席が2013年の9月と10月に提唱した一帯一路戦略¹（表1参照）がそれである。TPPの先行きが不透明になっている状況下で、中国は、①RCEP から FTAAP の構築、②一帯一路戦略から一帯一路FTA（経済圏）の構築という2つのメガFTA構築で主役となりつつあるといえる。

ここで、論を先に進める前に、一帯一路FTAのことについて、一言付け加えておきたい。2015年12月、中国国務院は中国のFTA戦略のバイブルというべき「FTA戦略の実施を速めることに関する若干の意見」（以下、『FTA意見』）を公布している。その中で、一帯一

路 FTA について、次のとおり、明記している。

『FTA 意見』における「一帯一路」戦略に関する記述

①指導思想のところでは言及されている部分

「一帯一路」と国家の対外戦略を密接に結びつけ～中略～周辺国・地区に足場を築き「一帯一路」に輻射する高水準の FTA ネットワークを早急に形成させる。

②基本原則のところでは言及されている部分

FTA など各種区域貿易協力を全面的に参加し、周辺国・地区、「一帯一路」沿線国・地区および国際産能合作国・地区と地域経済集団との FTA を重点的に構築する。

③目標任務のところでは言及されている部分

中長期：隣国・地区、「一帯一路」沿線国・地区（以下、関係国）および5大陸重要国家を含むグローバルな FTA ネットワークを構築する。

④FTA 建設布局の更なる優化のところでは言及されている部分

「一帯一路」FTA を積極推進する。周辺の FTA 建設と連携させ、かつ国際産能合作²を推進し、積極的に「一帯一路」沿線国・地区（以下、関係国）との FTA の構築を図り、「一帯一路」大市場を形成させ、「一帯一路」を「自由通行の道」、「ビジネス・交易の道」、「開放の道」とする。

総じて、『FTA 意見』では、中・長期的視点で、一帯一路 FTA を中国の FTA 戦略の要としていることが分かる。現時点では、一帯一路 FTA といういい方は、時期尚早の感もある。むしろ、一帯一路経済圏といった方が、現状をより反映しているといえるが、本稿では、**中・長期的視点から**、国務院が公布した『FTA 意見』で明記されていることを尊重し、一帯一路 FTA の表現をそのまま採用している。

さて、“TPP が終わる”となると、中国は、RCEP の構築もさることながら、一帯一路戦略の推進に、より注力することにならないか。現時点では、メガ FTA としての実現可能性において、一帯一路 FTA は RCEP の後塵を拝しているといえる。とはいえ、一帯一路戦略については、世界的関心が急速に高まってきており、一帯一路 FTA への道のりは RCEP のそれとの距離を縮めつつあるのも事実である。前述した商務部の記者発表にみるとおり、中国は、ASEAN を RCEP の軸、主導的存在と表明していることから、RCEP の構築でリー

ダーシップを握ろうとする第3国が出てこないかぎり、一帯一路FTAの構築を優先すると考えられる。

中国が目指している一帯一路FTAとは、**より融通性のあるFTA**になるとみられる。目下、一帯一路戦略の関係国は65カ国とされており、それぞれ、経済の発展段階、民族、宗教、そして、価値観も大きく異なっている。中国は、そうした相違を前提に、一帯一路戦略を推進し、関係各国が許容できる一帯一路FTAを構築するための最大公約数を見極めようとしている段階にある。その一帯一路FTAへの推進役として期待されるのが、中国が、目下、積極推進している**パートナー関係の構築・格上げ**（107ページ参照）である。このことは、習主席の外遊時、関係各国首脳の訪中時の首脳会談でのやりとり、共同声明の内容などからうかがい知ることが出来る。詳しくは、後述（107ページ参照）する。

ところで、リマAPECで習主席は、「FTAAPを早期に構築する必要がある」と明言した。中国メディアには、APEC参加国の大半が一帯一路関係国³であり、“一帯一路戦略とFTAAPは、その関係国が共に発展するという目的を共有している”との論調が少なくない⁴。習主席は、一帯一路戦略を世界の公共財といい、これを共に推進することで運命共同体を構築しようと強調してきている。中国が、これまでの型にはまらない新しいタイプのFTAとなる一帯一路FTAの構築を対外的に公言する日は、“間もなく来る”と考えられる。

第2節 一帯一路戦略の要点と中国のFTAネットワーク

一帯一路戦略の要点は表1のとおりである。メガFTA予備軍としての視点から一帯一路戦略をみると、その核心は**互聯互通**（コネクティビティ）にあるといえる。すなわち政策溝通、設施聯通、貿易暢通、資金融通、民心相通（政府間の政策疎通、インフラの連係、垣根のない貿易・投資交流、貨幣の相互交換、文化・学界・人材交流など）で、FTAの構築に必要な要件が少なくない。

表1 「一帯一路」戦略の概要

<p>経緯：習近平国家主席が2013年9月と10月に、それぞれ、カザフスタン(「一帯」とインドネシア(「一路」)で提起</p> <p>主旨：沿線国・地区のインフラ整備をテコにウインウインの『運命共同体』の建設</p> <p>原則：互利共贏・合作共贏(共商・共建・共享<共に協議、建設、享受する>、ウインウインのための協力)</p> <p>強調点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①互聯互通(政策溝通、設施聯通、貿易暢通、資金融通、民心相通／政府間の政策疎通、インフラの連係、垣根のない貿易・投資交流、貨幣の相互交換、文化・学界・人材交流など) ②「一帯一路」戦略は世界の公共財 ③世界最長の経済回廊 <p>範囲：ユーラシア(欧州、アジアなど)、南太平洋、アフリカの一部含む65国・地区</p> <p>経済規模：GDP(2013年)：約21兆ドル(世界全体の29%)</p> <p>人口：44億人(同63%)</p> <p>中国との貿易総額(2014年)：1.12兆ドル(中国の貿易総額の約26%)</p> <p>中国からの直接投資額(2014年)：125億ドル(中国の対外直接投資の10%強)</p> <p>中国の対外工事請負営業額(2014年)：643億ドル同営業総額の45%強)</p> <p>○習主席によるウズベキスタンでの重要演説より抜粋(2016年6月22日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「一帯一路」戦略に積極的に参加している国と国際組織は70余国・機関 ②中国は関係30余カ国と協力協定に、20余カ国と「国際産能合作」協定に調印 ③中国は「一帯一路」関係17カ国と46の「海外合作区」を建設 ④AIIBの参加国数は、57カ国(新たに24カ国が参加表明：筆者加筆) ⑤シルクロード基金、中国・ユーラシア経済協力基金が発足 ⑥中国は「一帯一路」関係に年1万人分の政府奨学金を提供、中国での学習機会を提供 ⑦2015年、中国と一帯一路関係国との貿易額は1兆ドル超(中国対外貿易総額の25%) ⑧参加49カ国に対する中国企業の直接投資額は約150億ドル(前年同期比18%増) ⑨現地雇用7万人を創出 	 <p>陸のシルクロード(一帯)</p> <p>海上シルクロード(一路)</p> <p>出所：中国経済網2016年6月</p>
---	---

⑩「一帯一路」関係国の対中国投資は82億ドル超(前年比5%増)

一帯一路戦略を提唱した中国側の事情：

- ①人民元の国際化
- ②外貨準備の有効活用
- ③国内過剰設備の軽減
- ④国際産能合作を中心とした対外投資の促進

特色と目的：

- ①改革開放の国際化
- ②雁行型経済発展の継続版
- ③AIIBなど国際金融機関の設立・活用
- ④欧州への隘路なき通商交易路の確保
(欧州との経済交流時間の縮小)
- ⑤新型大国関係構築への布石
- ⑥「伙伴関係」の構築・格上げを軸とした新経済圏の形成(新型FTA)

各種資料から作成

その中国のFTAネットワーク(締結済、交渉中、研究中を含む)であるが、表2をみると、一帯一路関係国と中南米諸国に集中していることが分かる。RCEPとの関連では、特に注目すべきは、中国がRCEPの軸とするASEANとのFTA昇級版(ASEANプラス1〈ACFTA〉グレード・アップ版)⁵と2015年11月、3年半ぶりに日中韓3国の首脳会談が開催されたことで、今後の進展が期待される日中韓FTAの行方である。また、中国のFTA戦略の行方をみる視点として、ニュージーランド、チリ、ペルーとのFTAグレード・アップ版の行方も注目される。FTAの構築においては、入り口を広くし、まず締結を優先させ、その後、双方の事情を勘案しつつ、レベル・アップしていくというのが、今後、中国のFTA戦略の特徴となるものと考えられる。

表2 中国が締結・関係している FTA 関係国・地区・組織 (2016年12月現在)

締結済 (15国・地区・組織)	ASEAN、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ペルー、 コスタリカ、パキスタン、 スイス、アイスランド、 香港/マカオ (CEPA)、台湾 (ECFA)、韓国、オーストラリア、 “ASEAN+1 (ACFTA)” 昇級版 (グレード・アップ)
交渉中 (10国・組織)	日中韓 、スリランカ、湾岸協力会議(GCC)、ノルウェー、RCEP、 “パキスタン第二段階、モルディブ、ジョージア(旧グルジア) 中国-ニュージーランド FTA 昇級協議、中国 - チリ FTA 昇級協議
研究中 (7国)	インド、コロンビア、モルドバ、フィジー、ネパール、 モーリシャス 中国-ペルー FTA 昇級協議
準備 (筆者追加)	EU、カナダ、BRICS、上海協力機構 (SCO)、一帯一路(65カ国) 16 プラス 1 (16 : 中・東欧諸国 1 : 中国) 等

各種資料から作成

2016年12月現在、中国と FTA 締結国との対外貿易は中国の対外貿易総額の 38%を占めている。今後、交渉中→締結と、中国の FTA ネットワークは拡大してゆくと予想されるが、交渉中の国家・組織との FTA (昇級協議を含む) が締結されると、中国の対外貿易総額に占める比率は 50%まで高まることになる。

注目すべきは、FTA とは別に、中国には、**伙伴** (HuoBan<フオバン>) **関係**という 2 国間、多国間関係を取り決める『枠組み』が存在することである (表3参照)。伙伴关系とは、パートナーシップのことである。この点、メガ FTA とされる TPP、RCEP、TTIP の最後の P (Partnership <パートナーシップ>、経済連携協定) と同じである。一帯一路 FTA というより、一帯一路伙伴关系といった方が的を射ているともいえる。蛇足ながら、一帯一路は、英文では、One Belt & One Road とか New Silk Road とされるケースが多いことから、Belt と Road の頭文字に、あるいは、New Silk Road のそれぞれの頭文字に Partnership の P を付け、TPP、RCEP、TTIP のように、一帯一路 FTA のことを『BRP』、『NSRP』とするのも一考かと考える。

さて、一帯一路 FTA の構築では、①既存の FTA ネットワークを充実させ一帯一路 FTA の構築につなげる、②伙伴关系を FTA に発展させることで一帯一路 FTA の構築につなげる、という 2つの選択肢があることになる。

第3節 伙伴关系の構築・格上げは一帯一路 FTA への布石

伙伴关系の構築は、20 世紀 90 年代にはじまるが、一帯一路戦略が打ち出されてから、一帯一路関係国を中心にその構築と格上げが増えている。

伙伴关系とは、中国とすでに一定の信頼関係を構築しており、重大な問題について、基本的には意見を異にしない関係を指すとされる。その最大の特徴は、条約や協定でなく元首の共同声明をもって構築されるという点にある。伙伴关系に限っての共同声明、例えば、2016 年 4 月、習主席の招きで中国を訪問したスイス連邦のヨハン・ニクラウス・シュナイダー＝アマン大統領と習主席が行った共同声明（中華人民共和国とスイス連邦との創新戦略伙伴关系を構築するための共同声明など）もあれば、2014 年、朴槿恵韓国大統領の招きで訪韓した習主席と朴槿恵大統領との間で発表された共同声明（中華人民共和国及び大韓民国の共同声明など）の中に盛り込まれる場合もある。伙伴关系の構築は、妥協と譲歩による交渉の成果として構築される FTA とは一線を画しているといえる。伙伴关系の一覧表は、公式には発表されていない。筆者が整理したところによれば、16 種類ある（表 3 参照）。

表 3 中国が構築している伙伴关系一覧表（2016 年 12 月時点）

伙伴关系の種類 (以下の 16 種類はランク付けではない)	国・地区など
戦略伙伴关系	ASEAN、アラブ首長国連邦、アンゴラ、タジキスタン、トルクメニスタン、ナイジェリア、カナダ、ウクライナ、アフリカ連合（AU：54 カ国、世界最大の地域機関）、モンゴル、キルギスタン、カタール、 チェコ、モロッコ、ウルグアイ
全面戦略伙伴关系	EU、英国、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、デンマーク、ベラルーシ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、カザフスタン、インドネシア、マレーシア、南アフリカ、アルジェリア、オーストラリア、ニュージーランド、 エジプト、サウジアラビア、イラン、セルビア、ポーランド、ウズベキスタン、エクアドル、ペルー、チリ、シエラレオネ

戦略合作伙伴関係	アフガニスタン、韓国、インド、スリランカ、トルコ、 バングラデシュ （更加緊密的戦略合作伙伴関係）
全面戦略合作伙伴関係	タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モザン ビーク、 コンゴ、ギニア
全面戦略協作パートナー関係	ロシア
全天候战略合作伙伴关系	パキスタン
全方位战略合作伙伴关系	ドイツ
互惠战略合作伙伴关系	アイルランド
創新战略合作伙伴关系	スイス
合作伙伴关系	フィジー（重要合作）アルバニア（伝統合作）、トリニダー ドトバコ、アンティグア・バーブーダ
友好合作伙伴关系	ハンガリー、モルディブ、セネガル
全面合作伙伴关系	ネパール、クロアチア、タンザニア、オランダ、東ティモー ル、エチオピア、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC:33 カ国)、ガボン
全面友好合作伙伴关系	ルーマニア
全方位友好合作伙伴关系	ベルギー
友好伙伴关系	ジャマイカ
伙伴关系	日中韓

筆者が各種資料から作成

この 16 種類の「伙伴关系」は、戦略、全面、合作、協作、全天候、全方位、互惠、友好、創新の 9 の言葉（頭語）の組み合わせから成り立っている。それらの概意は表 4 のとおりである。なお、2016 年に入ってから全面戦略伙伴关系への格上げが目立っている。

表4 それぞれのパートナー関係の概意

パートナー関係 (頭語)	概意
戦略	協力が高次元で、その領域が広く、核心利益と将来の発展方向が一致している関係
全面	協力領域（政治、経済、軍事、文化、環境保護、社会など）がより広い関係
合作	政策面で相互協調、相互支持にある関係。戦略の2語を伴わない場合（例：友好合作パートナー関係など）は主に経済協力を重点
協作	全面戦略協作パートナー関係にあるのはロシアのみ
全天候	どんな時でも政治、経済、安全面等の各種国際的事務において密接な関係にあること。最高水準の友好関係にある国。パキスタンのみ全天候を冠したパートナー関係（全天候戦略合作パートナー関係）
全方位	協力領域が多く範囲が広い。“全面”と比べ、さらに包括的で協力領域が広い
互惠	互惠戦略パートナー関係にあるのはアイルランドのみ
創新	この2語を有するのは、スイスとのパートナー関係のみ（創新戦略パートナー関係）
友好	政治・ 経済 関係が良好であること

中国共産党新聞網（2015年10月8日）など中国雑誌、中国各種報道などから作成

16種類のパートナー関係の中身は、共同声明で明らかにされるわけであるが、同じ分類（例えば、2016年に全面戦略パートナー関係となったセルビアとポーランド）でも内容は同じではない。中国は、パートナー関係という運用が極めてフレキシブルな関係を構築・格上げすることで、当該国との関係強化を図ろうとしているとみられる。“同盟せず、朋友圈（友人関係）を拓げる”のがパートナー関係構築のあるべき姿と、中国は言うて憚らない。2017年1月、今年初の外遊先となったスイスで、習近平国家主席は、国際連合ジュネーブ事務局を訪問し、講演（テーマ：人類運命共同体を共に構築しよう）したが、その中で、こう言っている。“中国が、パートナー関係を構築するという決意は決して変わらない。中国は、独立自主外交政策を堅持し、平和5原則の基礎の上に、すべての国家と友好協力を発展させてゆく。中国は、何よりもパートナー関係の構築を国家間交流の指導原則と定める。現在、90余カ国・地区とパートナー関係を構築している。中国は、世界規模の『朋友圈』の輪を拓げて行く。中国は全体的に安定、均

衡発展の大国関係の『枠組み』を構築する。米国とは新型大国関係を、ロシアとは全面戦略協作伙伴关系を、欧州とは平和・成長・改革・文明（全面戦略）伙伴关系を、BRICS とは発展・団結・協力の伙伴关系を積極的に構築する。中国は引き続き正しい義利観を堅持し、発展途上国との実務協力を深化させ、呼吸と運命を共にし、共に発展することを堅持する。中国は、親・誠・恵・容の理念に照らし、周辺国とウインウインの協力を深化させ、アフリカ諸国の発展を共に謀り、中国とラテンアメリカの全面協力伙伴关系を推進し、新たな発展を実現する”。

習主席は、90 余カ国・地区と伙伴关系を構築済としているが、国際組織（EU、AU<アフリカ連合>、ASEAN、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体<CELAC>など）との構築もあることから、こうした国際組織の加盟国を1国としてカウントすれば、中国は、日本、米国などごく一部の国を除く、ほぼ世界全域で伙伴关系を構築している。また、習主席は、伙伴关系の構築を通じ、世界と“新たな発展を実現する”としているが、新たな発展とは、新たな国際経済秩序の構築、習主席がよく口にする発展途上国の参加する新たなグローバルガバナンスの構築を念頭に置いていると考えられる。

なお、表3には、米国との伙伴关系はないが、国際連合ジュネーブ事務局における講演で、真っ先に、既に伙伴关系にあるロシア、欧州（EU）、アフリカ（AU）、ラテンアメリカと同列で新型大国関係としていることから、中国は、同大国関係を特別な伙伴关系と位置づけていると考えられる⁶。

1. 伙伴关系構築の重点

一帯一路関係国との伙伴关系の構築・格上げに関する共同声明では、当然のことながら、一帯一路戦略における協力強化に関する内容が目立つ。

例えば、習国家主席がセルビアを訪問した折に発表された伙伴关系の構築（戦略伙伴关系から全面戦略伙伴关系への格上げ）に関わる共同声明（中華人民共和国和塞爾維亞〈セルビア〉共和国關於建立全面戰略伙伴關係的聯合聲明、2016年6月18日）では、まず、これまでの両国関係、伙伴关系の構築の経緯に触れ、中華人民共和国が全中国を代表する唯一の合法政府であること、コソボ問題の処理など国際問題で両国が同一歩調にあることなどが表明され、そのあと、協力案件などが続いている。すなわち、

○中国は、セルビアのEU加盟のための努力を理解し、セルビアが実行している地域各国と**友好関係**の発展、**地域協力**政策の推進に理解を示す。

○セルビアは、アジアでの地域協力の強化を支持し、**互聯互通**と**地域経済一体化**の進展を推進し、この点で、中国が重要な役割を演じ、貢献していることを評価する。

○セルビアは、中国が提起した共同推進による**一帯一路倡議**を高く評価し、両国が署名した一帯一路了解備忘録をもとに、一帯一路建設によってもたらされる重要な機会を捉え、両国の発展戦略を連系させ、実務協力を深化させ、**共同发展**と繁栄を推進する。

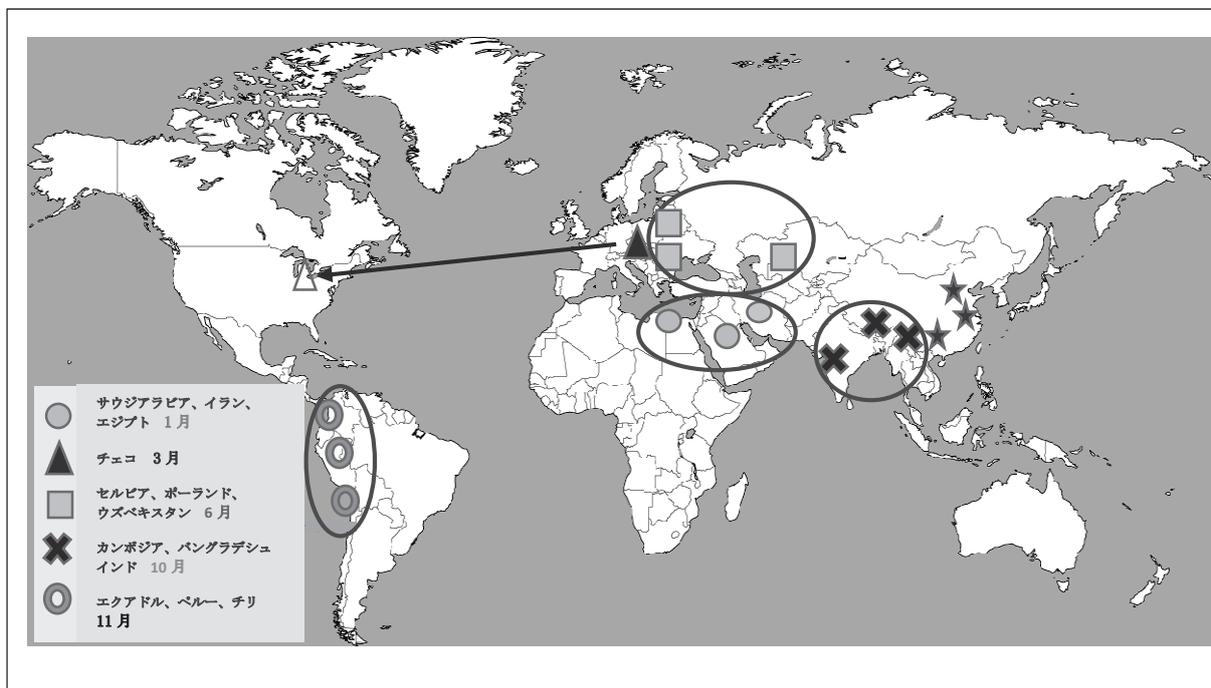
○双方は、両国が経済貿易分野、特に、**インフラ建設**分野における協力において得た積極的な成果を高く評価する。今後、エネルギー、交通インフラ建設、**産能合作**(産業能力協力)、農業分野などでの協力をさらに強化するとの認識で一致をみた。

○双方は、中国－中・東欧国家(1+16)協力と**中欧全面戦略伙伴关系**が相互補完関係にあるとの認識で一致した。中国－中・東欧国家(1+16)協力は中欧関係の有益な補完であり、中国が欧州と共に建設している和平、成長、改革、文明の**4大伙伴关系**に有益である。

先に、一帯一路戦略には、FTA構築に必要な条件が少なからず認められるとしたが、このことは、セルビアとのケースに限ることなく、伙伴关系の構築・格上げに関わるそのほかの共同声明にも認められる⁷。中国と当該国との関係が反映されることから、伙伴关系の構築、格上げに関わる共同声明は、それぞれ強調点に違いはあるが、共通点も少なくなると、その最大公約数を求めると、地域経済一体化の推進やインフラ建設、国際産能合作、海外経貿合作区の建設、など⁸国際事業における協力強化などが指摘できる。一帯一路戦略は、伙伴关系を実践するプラットフォームとしても機能していると考えられる。

第4節 習外交の要は一帯一路戦略の推進とパートナー関係の構築・格上げ

図1 習近平国家主席の外遊（2016年）



筆者作成

中国が如何に一帯一路戦略とパートナー関係を重視しているか。そのことは習主席の外遊時や海外要人の訪中時の首脳会談などで、この2点が常に主要テーマとなっていることから明らかである。

2016年に入ってから、習主席は、1月、中東3国訪問（サウジアラビア、イラン、エジプト）、3月、チェコ訪問、チェコ訪問から直接、米国・ワシントンで開催された第4回核安全保障サミットに出席、6月には、セルビア、ポーランド、ウズベキスタンを訪問している。このうち、ウズベキスタンでは、同国の首都タシケントで結成15周年を迎えた上海協力機構（SCO）⁹首脳会議に出席している。10月には、カンボジア、バングラデシュ、インドを訪問し、インドのゴアでは、第8回 BRICS 首脳会議に出席した。11月には、中南米3国（エクアドル、ペルー、チリ）を訪問し、ペルーの首都リマで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）に出席している。2016年の習主席の外遊先が、一帯一路関係国、特に、ヨーロッパへのゲートウェイに面した国々に集中していることが分かる（図1 星印は、上からダボス天津会議、杭州 APEC、ボアオ会議）。

2. 伙伴関係の構築・格上げは一帯一路戦略を推進するロードマップ

習主席は、外遊先で一帯一路外交を積極展開したほか、伙伴関係の構築・格上げを行っている。例えば、SCO 首脳会議のあったタシケントでは、各国元首と個別会談を行っているが、そのうち、ロシアのプーチン大統領、モンゴルのツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領と第3回会談を行なった。3国首脳は、「中国－モンゴル－ロシア経済回廊」計画綱要の署名式に立ち会っている。これは、「一帯一路」とロシア提唱の「ユーラシア」横断大通路、モンゴル提唱の「草原の道」とを連系させ、かつ、3国それぞれの発展戦略、事業計画（コネクティビティ、交易港建設、国際産能合作、投資、経済・貿易、人的・文化的交流、環境保護などが重点）をさらに深く連携させることで共同発展を図るという壮大な計画である。同回廊は、一帯一路戦略における初の多角的経済回廊とされている。

一帯一路戦略と各国の発展戦略との連系や国際産能合作などの強化については、訪問先々の首脳会談で必ず言及されて来ている。一帯一路戦略の要点といっても過言ではない。

また、タシケント SCO 首脳会議後発表された「SCO 成立 15 周年タシケント宣言」(下記)をみると、一帯一路戦略の主旨が反映されていることがうかがえる。

SCO 成立 15 周年タシケント宣言の要点

- メンバー国の**発展戦略**を連系させ、かつ、メンバー国の経済ルールをしっかりと協調させる
- 貿易、**国際産能合作**、財政、投資、農業、税関、通信、衛星およびそのほか共同利益となる領域での協力をさらに深化させる
- SCO 開発銀行および発展基金の設立に関わる研究を継続する
- SCO の対外交流を拡大し、**多角的伙伴関係の構築**をさらに進める
- インドおよびパキスタンをも SCO メンバー国とするための手続きを進める
- 「2025 年までの SCO 発展戦略」(2016 年－2020 年の実行計画)を批准する。

このほか、習主席は、ウズベキスタンで重要演説を行っているが、その中で、一帯一路戦略に多くが割かれている(表1参照)。

なお、2016年に入ってから伙伴関係の構築・格上げについては、表5のとおりである。すでに世界規模で伙伴関係が構築されていることから、その格上げが目立つ。

表5 2016年に入ってからの伙伴关系の構築・格上げ等の事例

年月日	国	伙伴关系の種類	署名場所
2015年12月24日	エジプト（新局面開拓）	全面戦略伙伴关系	北京
2016年1月19日	☆サウジアラビア	全面戦略伙伴关系	リヤド
23日	☆イラン	全面戦略伙伴关系	テヘラン
3月8日	☆スイス	創新 戦略伙伴关系	北京
21日	ドイツ（強化）	全面戦略伙伴关系	北京
29日	☆チェコ	戦略伙伴关系	プラハ
4月19日	ニュージーランド（発展）	全面戦略伙伴关系	北京
5月3日	ラオス（拡大・深化）	全面戦略伙伴关系	北京
11日	☆モロッコ	戦略伙伴关系	北京
18日	○モザンビーク	全面戦略合作伙伴关系	北京
6月18日	○セルビア	全面戦略伙伴关系	ベオグラード
18日	ロシア（深化）	全面戦略協作伙伴关系	北京
20日	○ポーランド	全面戦略伙伴关系	ワルシャワ
22日	○ウズベキスタン	全面戦略伙伴关系	タシケント
23日	トルクメニスタン（充実）	戦略伙伴关系	タシケント
7月5日	○コンゴ	全面戦略合作伙伴关系	北京
9月13日	○ペルー	全面戦略伙伴关系	北京
10月18日	○ウルグアイ	全面戦略伙伴关系	北京
11月2日	☆ギニア	全面戦略合作伙伴关系	北京
17日	エクアドル（認識一致）	全面戦略伙伴关系	キト
22日	○チリ	全面戦略伙伴关系	サンティアゴ
12月1日	○シエラレオネ	全面戦略伙伴关系	北京
8日	☆ガボン	全面合作伙伴关系	北京

☆：伙伴关系新規構築、○：同格上げ、（ ）内は今後の伙伴关系の方向
出所：各種資料から筆者作成

伙伴关系の構築・格上げは、一帯一路戦略を推進するロードマップであり、同時に、中国が最も警戒している反グローバリズム、保護主義の台頭への対応策でもある。今後、中国の対外発展戦略の主軸として、中国のFTA 戦略を補完し、かつ、先導することが期待さ

れているといえる。

一帯一路関係国との双務伙伴关系から多角伙伴关系の構築へ、それが発展し、一帯一路FTA（経済圏）の構築という可能性が、伙伴关系の構築・格上げに秘められているとみられる。

3. ポスト TPP の『枠組み』そして一帯一路 FTA

図2と図3は、それぞれ、一帯一路戦略に関係する地域協力・連携の『枠組み』と、それを基に筆者が図式化したポスト TPP 後の予想図である。一帯一路はカバーエリアにおいて、これら『枠組み』のすべてを包括している。

一帯一路戦略と関係する『枠組み』

上海協力機構 (SCO) : 2015年のロシアのウファにおける首脳会議で、オブザーバー国であったパキスタンとインドをメンバー国とする手続きの開始が決定。中国にとって、アジアのライバル国インドを、中国が影響力をもつ SCO に取り込んだことで、インドを牽制しつつ一帯一路戦略における提系の道を探り、かつ、インドが影響力を有す SAARC (下記)との連系も期待できる。

BRICS : 一帯一路戦略の飛び地を、メンバー国の南アとブラジルを介して、それぞれアフリカとラテンアメリカに確保しやすくなる。すでに中国は、一帯一路をアフリカ、南アに延伸する方針にあることを関係各国に伝達済である。

ユーラシア経済連合 (EEU もしくは EAEU) : 一帯一路戦略と EEU 事業 (ユーラシア横断大通路建設など) を連系することで了解済。中国側は各国と地域貿易・投資の自由化と円滑化を推進し、税関、検査・検疫分野の協力を強化することなどを望んでいる。

16+1 (中・東欧諸国+中国) 協力 : 一帯一路戦略を欧州経済圏へ延伸のための重要な受け入れ先であり、中国と欧州の4大伙伴关系 (平和、成長、改革、文明) を実行するうえでの重要拠点と位置づけられている。最近、中国企業の進出が活発化している。

湾岸協力会議 (GCC) : 2016年1月の訪問で、GCC との FTA 交渉の再開が決定した。

南アジア地域協力連合 (SAARC) : 2016年インドのゴアで開催された BRICS 首脳会議の期間、BRICS 首脳と環ベンガル湾多分野経済技術協力イニシアティブ参加国首脳との対話が開催された。席上、習国家主席は、“一帯一路戦略と同イニシアティブ関連事業との連系を推進し、インフラ整備とコネクティビティを強化し、共同発展の実現に努力する必要がある”と述べた。

RCEP ASEAN : ASEAN を RCEP の核心と位置づけているほか、2015年には ACFTA の

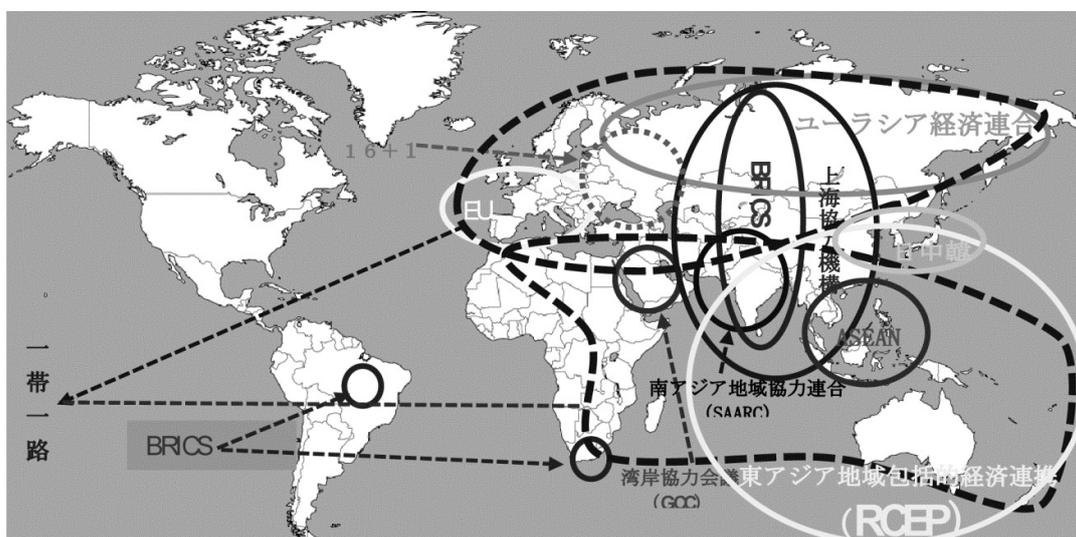
グレード版が締結された。

日中韓 FTA:2015年、3年半ぶりに3国首脳会談が実現、日中韓 FTA の推進で一致した。

EU:一帯一路戦略の目的の一つは、欧州との経済交流時間の縮小にある。

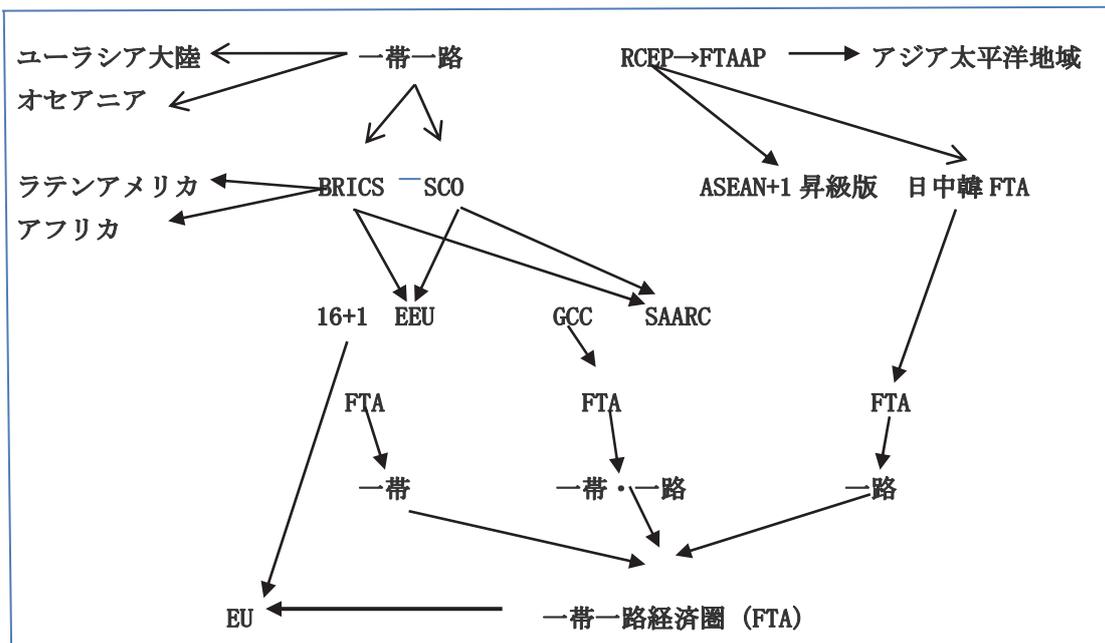
中国は、こうした『枠組み』を、一帯一路戦略を推進するプラットフォームにしようとしている。それが機能するようになった時に、一帯一路 FTA（経済圏）の構築が現実化するのではないか。

図2 一帯一路戦略に関する地域協力・連携の枠組み



筆者作成

図3 中国からみたポスト TPP の予想図



筆者作成

むすび

一帯一路戦略の行方に対し、悲観的、懐疑的な見方は少なくない。例えば、同戦略の主旨である関係国のインフラ整備をテコにウインウインの『運命共同体』の建設をする点についてであるが、そのインフラ整備には、膨大な資金が必要となる。これをどう調達するのかなど¹⁰、一帯一路戦略の今後の展開に多くの疑問符がつくのは確かである。ただ、一帯一路戦略が世に出てからわずか3年余りの間に、“世界的関心になっている”という視点から見ると、同戦略は、1978年に鄧小平氏が提起し、世界経済の発展に大きく貢献してきた改革開放政策より、世界の関心形成の時間的スピードははるかに速い。世界経済の発展に大きく貢献する可能性が秘められていることを、否定することはできないであろう。

同時に、一帯一路戦略が、①すでに100余カ国と国際組織に支持されていること、また、②中国がすでに40の国や国際組織と一帯一路共同建設協力協定に調印していること、さらに、③2016年11月17日の第71回国連総会で、安保理が同年3月に一帯一路戦略の推進を含む第2274号決議を採択した後、初めて、一帯一路戦略を盛り込んだ決議が193カ国の賛同を得たことなどから、一帯一路戦略へ支持・参加が広まりつつあることは、一帯一路戦略の今後の展開を見る上で見逃せない点であろう（人民網 2017年1月18日などから筆者が整理）。

2017年1月にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラム2017年度年次総会（ダ

ボス会議)に、国家主席就任以来初めて出席した習国家主席は、その開幕式で、今年(2017年)5月に北京で主催する一帯一路国際協力トップ・フォーラムに世界を招待すると発表した。同フォーラムでは、協力の①大計を協議し、②プラットフォームを構築し、③成果を共有し、現在世界と地域の経済が直面する問題の解決策を探り、各国の発展を実現するため、新たなエネルギーを注入し、一帯一路戦略で各国の人々がより良い幸福を得られるようにしたい、とした。

この習主席のスピーチの背後には、一帯一路戦略を、このところ中国が執拗に強調するようになったグローバルガバナンスの改革への『矛』とし、さらに、最近の反グローバリズム、保護主義の風潮に対する『盾』としようとしている姿勢が読み取れよう。先に、中国が、これまでにない型にはまらない新しいタイプのFTAとなる一帯一路FTAの構築を対外的に公言する日は、“間もなく来る”と述べたが、5月のフォーラムは、そこで習主席がどんな提案をし、参加国がこれにどう対応するか、一帯一路戦略の行方、一帯一路FTAの構築の可能性を見る試金石になるのではないだろうか。

日本の対応

最後に、日本と一帯一路戦略の関係についてふれておきたい。一帯一路関係国は65カ国となっているが、筆者の知るかぎり、そのリストは公表されていない。日本はその65カ国に入っていないとみられる。だからといって、日本は、一帯一路戦略の蚊帳の外に置かれているかといえば、「否」である。このことは、2015年11月に、3年半ぶりに開催された日中韓首脳会談における李克強総理の提案に明らかである。彼は、こう言っている。“日中韓3カ国は、それぞれの比較優位性を十分発揮し、国際産能合作を展開する必要があるのではないか。中国は工業体系を完備したい。フルセットの製造業があり、生産建設能力に秀でており、価格競争力もある。これが日韓両国の先進技術と連携すれば、周辺国家の発展にも通じる。インフラ建設、建設機械、建材、電力などの分野を重点に日中韓3カ国で国際産能合作を展開したい”と。国際産能合作は、一帯一路戦略関連事業の、いわば、推進役である。李克強総理は、日中韓3国が、3国内で国際産能合作を共同展開することに加え、一帯一路関係国でも、国際産能合作を共同展開する機会の創出を提起したといえる。中国は、最近、一帯一路戦略における事業展開で知的財産権の保護に意欲的な姿勢をとっている。その背景には、中国企業と先進国企業が連携して第3国(主に、一帯一路関係国)に投資する国際産能合作での知的財産権の保護の必要性を十分認識しての判断があると考えられる。

筆者は、今や実質的に世界第1位の外資受け入れ国となっている中国で、国際産能合作

などを通じ、中国に進出している外資企業と中国企業が連携して第3国（特に、一帯一路関係国）に進出するといった新「走出去」¹¹が誕生するのではないかとみている。こうした展開は、一帯一路FTA（経済圏）の大きな特色になるといえる。国際産能合作に限らず、中・外企業が参加するPPP方式による一帯一路関係国での事業展開、国際経貿合作区への進出・事業展開など、一帯一路戦略は、大きなビジネスチャンスを生み出すプラットフォームになる可能性を秘めている。この点で、日本は、産学官で一帯一路戦略やパートナー関係の行方、国際産能合作などの関連情報を収集し、これを共有する強力なメカニズムを構築するのがよいと考える。

もう一点、一帯一路FTA（経済圏）は、TPP、RCEP、日中韓FTA、そして、FTAAPと一線を画するところが少なくない。この点については、すでに、本稿で論じたとおりである。トランプ米大統領のTPP離脱表明は、今後、一帯一路FTA（経済圏）を世界に印象付ける上で、中国にとって絶好のチャンス到来となった。反グローバリズム、保護主義の台頭が懸念されている今日、中国は、一帯一路戦略を「世界の公共財」と公言するなど、グローバリズムを前面に押し出している。こうした中国の姿勢は、特に、新興諸国、発展途上国に受け入れられやすい。現に、習主席は、一帯一路を支持する国は100国余りに増えたといっている。一帯一路戦略は、今後、世界経済におけるその存在感をますます高めていくのではないかとみている。ただ、その行方には、現時点からみて不確実なところも少なくない。TPPから米国が離脱したことで、アジア・太平洋地域のメガFTAについては、RCEPからFTAAPへのルートが有力な選択肢となっているが、いずれも米国抜きとなる可能性が極めて高く、かつ、どこがリーダーシップを握ってまとめるかも不確実である。大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定（TTIP）も北米自由貿易協定（NAFTA）の行方も混とんとしている中、中国は、一帯一路戦略を世界の公共財と喧伝し、同戦略への世界の関心と支持を高め、一帯一路FTA（経済圏）を構築するための絶好の機会を手に入れているのではないだろうか。現に、中国では、“アジア太平洋地域でのメガFTAの構築の前途は非常に不確実であり、中国は、FTA構築の重点を欧州、ASEAN、ラテンアメリカにも移すとともに、一帯一路関係国とFTAを構築する空間を全力で開拓すべきである”（国際商報 2017年1月25日）などの報道が目立つ。

日本には、まず、TPPでの経験をRCEP構築で十分生かし、リーダーシップを発揮し、アジア太平洋地域経済の発展をリードすることを期待したい。

さらに、日本には、日中韓FTAの構築におけるリーダーシップの発揮が求められよう。日中韓3国経済は、競合的なところが少なくないが、それ以上に、相互補完的でもある。

中国は、日韓両国にとって、最大の貿易パートナーであり、日本と韓国にとって、中国はそれぞれ、第2位、第3位の貿易パートナーである。また、3国経済は、GDP、貿易総額で世界全体のいずれも20%強（外貨準備ではほぼ50%）を占めている。日中韓FTAが構築されれば、高水準RCEPの構築につながり、アジア太平洋地域における質の高いメガFTAの構築につながると考えられる。

—注—

- 1 中国では、一般的には、一帯一路倡議（倡議：提議、提案の意味）といわれる。そのほか、一帯一路構想、一帯一路戦略、一帯一路建設、一帯一路だけ、などのネーミングが使われている。意味的に大きな違いはない。本稿では、一帯一路戦略を採用した。なお、英文では、One Belt One Road Initiative が一般的である。
- 2 典型的には、中国（企業）が単独ないし先進国(企業)と連携して第3国（主に発展途上国）に投資し市場を共同開拓する投資形態。李克強総理は、“商品輸出、資本輸出の中間に産業輸出がある。それこそ国際産能合作である。改革開放当初、多くの国が大量の生産ラインをわが国の沿海部に移し、「メイドインチャイナ」を世界に発信してきた。今や、中国も「産業輸出」の時代を迎えている”（中国政府網 2015年8月12日）と言っている。なお、習主席は、ウズベキスタン訪問時（2016年6月22日）、中国は関係30余カ国と協力協定に、20余カ国と「国際産能合作」協定に調印していると紹介した。一帯一路戦略では、総じて、同沿線国のインフラ整備、都市化、工業化での展開が特に期待されている。
- 3 現時点では、米国、カナダ、メキシコ、チリなど北米、中南米の参加国を除くAPEC加盟国を指すが、中国は、中南米国家を一帯一路の飛び地とする意向にある。
- 4 新華網（中国の国営通信社）2016年11月19日など
- 5 中国側の説明によると、ACFTAをより豊富に、完備、補充、向上させたもので、例えば、双方の貨物貿易をより一層発展させるため、原産地規則と貿易便利化措置をグレードアップさせたとしている。
- 6 1997年から1998年にかけて、江澤民国家主席（当時）とブッシュ米大統領の間で、建設性戦略伙伴关系などの中米伙伴关系の構築が提案されたことはある。その後、両国関係が悪化したことなどから、伙伴关系の伴わない建設性合作関係となり、その後、互利共贏合作伙伴关系、新型大国関係の構築を目指すとなっている。
 なお、日中伙伴关系については、1998年、江澤民国家主席（当時）が訪日した折、“平和・発展友好協力伙伴关系の構築を目指そう”と宣言されているが、今なお、“伙伴关系”の構築にいたっていない（大公報 2014年8月18日、第一財經日報 2014年11月24日など）。2008年訪日した胡錦濤国家主席と、福田総理（当時）との間で確認された日中「戦略的互惠関係」は、伙伴关系とされていない。
- 7 ①中国とスイスの創新戦略伙伴关系を構築するための共同声明（要約）：
 冒頭、1950年の国交正常化以来の両国の交流の歴史にふれた後、2013年に締結され2014年に発効した中国とスイスのFTAの締結は、両国関係を深化させ、発展するための新たな一里塚となったばかりか、中国と欧州の交流の促進に先鞭をつけることになったと前置し、中国—スイス創新戦略伙伴关系の構築にいたった経緯をこう説明している。

“両国が協力をさらに深めたことで、巨大な可能性が出てきた。今後、両国が創新協力（イノベーション協力）をさらに深く開拓するということであり、このことは、両国および両国人民の基本的利益に合致し、両国の共同発展と繁栄に有利であり、遠大なかつ戦略的意義がある”。

さらに、中国は、スイスの中立政策が国際危機において積極的作用を発揮することを肯定し、スイスは、一つの中国政策を堅持するとし、そのあと具体的な協力内容が列挙されている。最後に、

“双方は、一帯一路倡議に着目し、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、欧州復興開発銀行等の枠組みにおいて、さらに協力を深め、インフラ領域において三方協力をさらに強化する”。“スイスは、中国がホストとなる2016年の杭州サミット（G20）を支持し、中国は、これに、スイスを招待し、スイスが、

各種事業で積極かつ建設的な作用を発揮することを歓迎する”。“両国は、国際連合、IMF、および、WTO など国際、地域的機構での交流協力を深め、共に、地域と世界の繁栄と安定を、共に維持促進する”。“両国は、地域的な議題につき、定期的に交流し、協力を拡大する。両国は、中国—中・東欧諸国(16+1)協力を積極的に評価し、それが、中国と欧州の関係を友好裡に発展させるとの認識で一致し、中国は、スイスが、中国—中・東欧国家協力にオブザーバー国として参加することを歓迎する”。

となっている。欧州で中国が締結しているFTA国は、スイス(非EU加盟国)、アイスランド(同前)、チェコ(EU加盟国)の三国のみである。スイスは欧州におけるFTA締結国の2国のうち最重要国といえる。伙伴关系の構築に関わる共同声明では、スイスを介在として、欧州、特に、中・東欧諸国(16+1)との関係強化を図ろうとしている姿勢がうかがえる。一帯一路戦略との関連では、AIIB、三方協力(国際産能合作)、(16+1)協力などが強調されている。また、国連、IMF、WTO など国際・地域機構との交流・協力を深化させるとしているところは、伙伴关系の構築を通じて、グローバルガバナンスの改革を求める中国の姿勢が読み取れる。

②中国と韓国の共同声明において言及されている战略合作伙伴关系(要約)：

2008年に取り決められた中韓战略合作伙伴关系については、2014年に習主席が訪韓した折、朴槿恵大統領の間で発表された共同声明に織り込まれている。すなわち、

“战略合作伙伴关系を充実するとの目的に向かって邁進することで一致をみた”

となっている。同共同声明は10項目からなっているが、その第2項目でふれられていることから、両首脳が両国の伙伴关系の進展に大きな期待を寄せていることが分かる。さらに、2015年、中韓両国は自由貿易協定(FTA)を締結(発行は12月)しているが、その締結文書の冒頭で、

“両国は長期的友誼と堅固な経済貿易関係の構築そして中韓战略合作伙伴关系を強化することを期待している”

としており、中韓合作伙伴を中韓FTA締結と同じく重要視していることが分かる。中韓战略合作伙伴关系が構築されたのは、胡錦濤国家主席の時代であり、一帯一路戦略が提起される5年前のことである。習主席訪韓時、朴槿恵大統領の間で発表された共同声明、及び、その後の中韓FTA締結時に言及されている両国の伙伴关系の充実、強化については、今後、その多くが一帯一路戦略で実践されていくことが期待されているのではないかと考えられる。

中国と韓国が構築した伙伴关系の推移

1992年	国交正常化
1997年	21世紀合作伙伴関係(金大中大統領訪中時)
2003年	21世紀全面合作伙伴関係(盧武鉉大統領訪中時?)
2008年	中韓战略合作伙伴关系(李明博大統領訪中時)

⁸ 中国語では「中国境内経貿合作区」(総称)である。例えば、中国—マレーシア両国双園(中国—マレーシア欽州産業園、マレーシア—中国閩丹産業園)、中国—ベラルーシ工業園区、カンボジア・シハヌーク港経済特区、ベトナム—中国(深圳—ハイフォン)経済合作、ロシアウズリスク経貿合作区など呼称は様々である。主に、中国政府(企業)が現地政府(企業)と協力して設置する外資導入のための経済特区といえる。2016年6月22日の習主席によるウズベキスタン訪問時、習主席は、重要演説の中で、一帯一路関係17ヵ国と46の「海外合作区」を建設しているといっている。2017年に入ってから、1月7日、中国—スリランカ工業園(敷地面積50km²、将来的には10万人の就業を見込む)鋳入れ式が挙行されている。それぞれの合作区は、国際産能合作の拠点、PPP事業の展開先などとしても期待されている。

⁹ 下記の国が参加する多国間協力組織(2017年1月現在)

正規加盟国	中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン(以上、上海ファイブ)、ウズベキスタン (2001年加盟) インド、パキスタン (2017年1月現在、両国とも加盟手続き中)
オブザーバー国	モンゴル、イラン (以上 2005年加盟)、アフガニスタン (2012年加盟)、ベラルーシ
対話パートナー国	スリランカ (2009年加盟)、トルコ (2012年加盟)、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパール
客員国	トルクメニスタン、独立国家共同体 (CIS)、東南アジア諸国連合 (ASEAN)

出所 関係資料などから作成

- ¹⁰ 中国では、AIIB、シルクロード基金、中国—ユーラシア経済協力基金、BRICS 新開発銀行、さらに、中国企業の進出、国際産能合作による中国企業と先進国企業の連携による一帯一路関係国でのインフラ建設の実施、アジア開発銀行との連携、さらには、官民共同事業 (PPP 事業) による展開などでの対応が期待されている。

PPP 事業：政府（地方政府を含む）が実施してきた事業（インフラ整備、公共関連建設事業など）に、企画段階から社会資本（国有・民営企業等）に参画させ設備投資や運営を任せる手法を指す。PPP ではより幅広い範囲を社会資本に任せる手法となっている。中国では、BOT（建設・運営・移転）、BTO（建設・移転・運営）、BOO（建設・運営・所有）などを PPP に含めている。今後、外資企業への開放、「一帯一路」構想におけるインフラ整備で、PPP による現地政府と共同事業の実施が期待される。なお、中国経済網（2017年1月7日）によれば、国家発展改革委員会、外交部、交通運輸部、水利部、農業部、人民銀行、国有資産監督管理委員会、林業局、中国銀行業監督管理委員会、資源局、国家外貨管理局、全国工商聯、中国鉄路総会社の13政府部門は、共同して一帯一路 PPP 事業工作メカニズムを構築し、一帯一路沿線国のインフラ整備等における協力を強化し、PPP 事業モデルを積極推進し、中国企業の海外展開を奨励・支援すると報じている。さらに、中国経済網（2017年1月13日）によれば、2016年12月12日、国家発展改革委員会は、国連欧州委員会 PPP センターは、2017年1月12日、一帯一路 PPP 工作メカニズム商談会を北京で開催したと報じている。

- ¹¹ 狭義な意味では、中国企業の対外展開、対外直接投資を意味する。